

## 安全保障のための衛星開発について

一般財団法人

リモート・センシング技術センター  
常務理事 池田 要

**今** また、彼の国が人工衛星を打ち上げようという計画に世界の多くの国が注目している。その衛星がどんなものかということよりも国際約束に従わない核開発などで物議をかもしているその国が大陸間弾道弾ミサイルを打ち上げるといふ文脈で世界が安全保障の観点から問題としているのだ。今回は特に国力の誇示を意図するようあらかじめ公表して実施しようとしているためなおさらに議論を惹起している。



彼の国は1998年8月31日に人工衛星の打ち上げと称してテポドンミサイルを日本列島越えに発射し、それが三陸沖に落下するという事件を起こしている。これがわが国の政府による安全保障目的の衛星開発の契機となった。それは当時の政権与党の政策勉強会などで政府として国土の保全、防災対応のために人工衛星による地球観測技術を利用しようという衛星メーカー各社の提案が議論されていた矢先のことだった。

その後の政府部内の検討は速かった。内閣の危機管理監のもとにまもなく宇宙開発担当の科学技術庁、防衛庁、外務省が呼び集められて会議が発足した。時の小淵総理、野中官房長官が決断して古川内閣官房副長官がそのリーダーシップをとった。日本の技術力でどんな衛星システムが可能か、どの程度まで特定の地点を監視できるのかということが議論された。この間に私自身、総理から出来るかと訊かれて、出来ませとお応えしたのを覚えている。宇宙開発を担当してきた政府の立場で出来ないという答えはあり得なかった。当時の日本には宇宙開発は平和目的に限り行うという約束があり、世界的に民生利用として一般化している技術以上のものを通常軍事目的と混同される安全保障のために開発することに制約があるという状況下での取り組みだった。

自力で衛星システムを開発することについて国会ではおおむね超党派で支持をしてくれていたところ、与党のいわゆる防衛族の議員の中にはアメリカの向こうを張って自前の情報衛星などそもそも要らないという立場があった。そして党内の委員会などでは研究開発の役所がメーカーと語らってやみくもに行おうとする開発だと反対する動きに出たのには閉口した。これに対して安全保障もアメリカ一辺倒では問題ありとして自立に意欲のある若手の議員が署名運動を展開して多数の支持を取り付け、官邸を支えて乗り切るという一幕もあった。

当初は冷たかったアメリカの協力も取り付けて解析要員の訓練にも目鼻がつき、衛星の製作、地上局の整備までをふくむプロジェクトが翌年度から開始された。衛星の製作には当時の通産省、郵政省もそれぞれセンサーおよび通信系の開発を担当して参加した。

ここで宇宙開発事業団の取り組みがやはりものを言った。初めは安全保障に関わる仕事にためらいのあったものの研究開発プロジェクト管理の経験がフルに動員された。

当時の事業団はというとその後H-IIロケット8号機による運輸多目的衛星の打ち上げに失敗した。私は担当局長として海洋科学技術センター(現独立行政法人海洋研究開発機構)の協力を得て小笠原沖の海中に落下したエンジンを深さ3000メートルの海底に見つけ出し、引き上げて宇宙開発委員会の下で事故の原因究明に取り組んだ。その結果として、ロケットについてはH-IIシリーズにおけるリカバリーを断念し、すでに開発中であったH-IIAロケットの開発に切り替えるという大きな決断をした。そのために事業団としては大きなプロジェクトを平行して抱えることになり現場の緊張感は大変なものだった。

この間に事業団は新理事長にJR東日本から山之内秀一郎氏をお迎えしてこの時期を乗り切ることになる。私はこのほぼ4年間にまたがる開発プロジェクトの後半を志願して宇宙開発事業団の理事として担当した。衛星の製作を請け負った三菱電機の現場にも緊張して赴いたのを思い出す。

H-IIAについては種子島での打ち上げを初号機から、5号機目で情報収集衛星の初めての2機を打ち上げるまで、すべての成功を現地において見届けてクロアチアに大使として赴任した。ロケットの打ち上げは常に緊張するものであるが、この衛星の打ち上げに際してはいろいろな思いが交錯して感慨ひとしおであったところ、成功を見届けた国会議員の一行のなかであって通常は政府の施策に批判的な共産党の代議士もすなおに喜んでいたのが印象的だった。

この衛星システムはその後ほぼ10年を経た現在まで着実に開発が進められている。昨年の中東大震災においても被害地域の把握に役立ったと聞いている。開発に携わった者としてもっと活躍ぶりが世の中に知られて良いのにと思うのだがなかなか難しいようだ。

国土の保全から、大きく変わりつつ地球環境の把握、異常気象や災害対策に至るまで、いわゆる安全保障の考えももっと広げていいのではないか。今日では衛星による観察技術が向上し、得られる情報はますます重要となっている。宇宙航空研究開発機構による研究開発成果を踏まえて、社会の基盤的なインフラとして必要な衛星の整備を国が支援する施策に期待したい。

#### 著者紹介

池田 要(いけだ・かなめ) 氏



リモート・センシング技術センター 常務理事

1968年東京大学工学部原子力工学科卒業、科学技術庁に入庁。1996年原子力安全局長、1998年研究開発局長、2000年科学審議官、2001年宇宙開発事業団理事  
2003年駐クロアチア大使。2007年11月から2010年7月までITER機構長  
2011年4月から現職